

[内閣府]

共生社会
政策統括官

高齢社会対策

[● 共生社会政策トップ](#) [● サイトマップ](#)

[高齢社会対策トップ](#) [もっと詳しく](#) [総合的な推進－基本的枠組み](#)

[高齢社会対策大綱](#)

高齢社会対策大綱

高齢社会対策の大綱について

平成 24 年 9 月 7 日 閣議決定

高齢社会対策基本法(平成7年法律第129号)第6条の規定に基づき、高齢社会対策の大綱を別紙のとおり定める。これに伴い、「高齢社会対策の大綱について」(平成13年12月28日閣議決定)は、廃止する。

[本文 \(PDF 形式 : 489KB\)](#)  **New!**

(参考)

高齢社会対策の大綱について (平成13年12月28日閣議決定)

概要 [HTML 形式](#) | [\(PDF 形式 : 10KB\)](#) 

本文 [HTML 形式](#) | [\(PDF 形式 : 553KB\)](#) 

[英語版](#) [高齢社会対策の大綱について \(平成8年7月5日閣議決定\) 英語版](#)

[内閣府]

平成 24 年 9 月 7 日 高齢社会対策会議



高齢社会対策会議であいさつする野田総理 1



平成 24 年 9 月 7 日、野田総理は国会内で、第 2 2 回となる高齢社会対策会議を開催しました。

本日の会議では、高齢社会対策の大綱の案について話し合わせ、その後の閣議で新しい「高齢社会対策大綱」が決定されました。

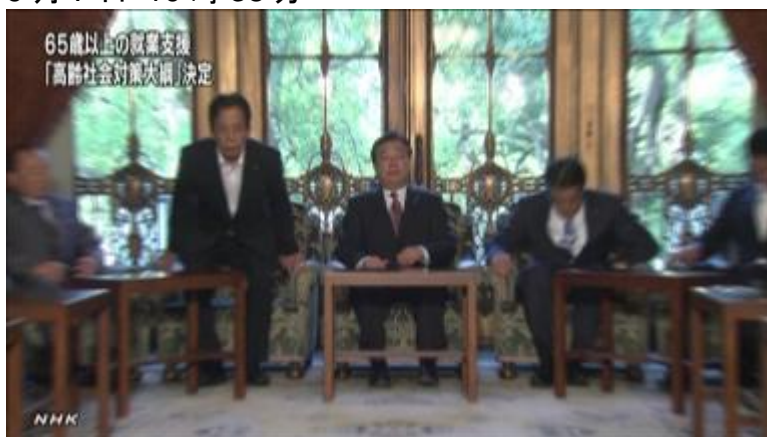
野田総理は、本日の議論を踏まえ、「団塊の世代の方々が遂に 65 歳を迎えられました。これから、高齢者人口は毎年 100 万人のペースで増加していきます。他国に例のない、おそらくは歴史上、最も早いスピードで高齢化が進む我が国は、世界のフロントランナーとして、最先端のモデルを築くべき責務を負っています。そのためにも、一体改革で残された課題に取り組むとともに、本日決定する「新たな大綱」を、超高齢社会となる我が国の指針としてほしいと思います。

「全員参加型社会」を実現し、高齢者が地域社会で元気に活躍し、長年培ってきた知識や技能を次の世代に伝え、尊敬を得ていただく。加えて、高齢者の経済力を我が国のマーケットに積極的に取り込んでいく。こうした好循環を生み出すことが、日本経済を再生させる重要な鍵の一つであります。関係閣僚におかれましては、この「高齢社会対策大綱」を着実に実施していただきたいと思います。」と述べました。

[NHK]

高齢社会対策大綱を閣議決定

9月7日 10時38分



K10048516911_1209071111_1209071112.mp4

政府は7日の閣議で、高齢化の進展に伴う労働人口の減少に対応するため、働く意欲のある65歳以上の高齢者の就業を支援するため、高齢者が起業する際に資金面で支援を行うことなどを盛り込んだ「高齢社会対策大綱」を決定しました。

それによりますと、日本は、いわゆる「団塊の世代」が65歳になる向こう3年間は、65歳以上の高齢者が年に100万人ずつ増えることが見込まれ、世界のどの国も経験したことのない「超高齢化社会」になると指摘しています。

そのうえで、労働人口が減少するなかで、働く意欲のある65歳以上の高齢者には社会を「支える側」に回ってもらう必要があるとしており、そのための対策として、高齢者が起業する際に資金面で支援を行うことや、自宅にいながら働ける環境を整えることなどを挙げています。

また、定年を65歳まで引き上げ、60歳から64歳の就業率を去年の57%余りから平成32年までに63%に引き上げることも明記しています。

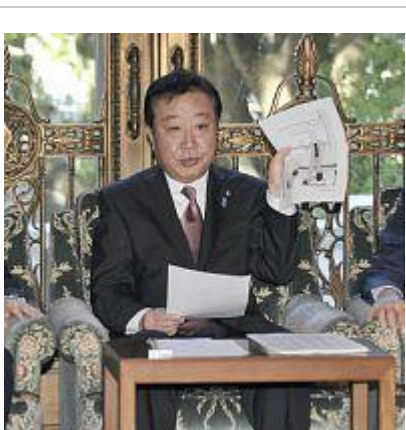
このほか、公共施設や交通機関のバリアフリー化や高齢者向けの住宅の供給を促進するなど、高齢者が暮らしやすい街作りを進めることも盛り込んでいます。

閣議に先だって開かれた「高齢社会対策会議」で、野田総理大臣は「日本は、歴史上、最も早いペースで高齢化が進むことになる。高齢者の経済力をマーケットに積極的に取り込み、好循環を生み出していくことが、日本経済再生の重要なカギとなる」と述べ、関係閣僚に対し、この大綱を着実に実施するよう指示しました。

[読売新聞]

テーマは「人生90年時代」…高齢社会対策大綱

[読売新聞](#) 9月7日(金)11時14分配信



[拡大写真](#)

高齢社会対策会議であいさつする野田首相＝清水敏明
撮影

政府は7日午前の閣議で、新たな「高齢社会対策大綱」を決定した。

大綱は、高齢社会対策基本法に基づく政府の中長期的な基本指針で、改定は01年以来、11年ぶり。

新大綱では、「人生90年時代」の到来を前提に、「生涯にわたって就業や社会参加などの機会が確保される社会」を目指すことを掲げた。企業の定年の引き上げや継続雇用制度の導入などで、60～64歳の就業率を2011年の57.3%から、20年には63%まで引き上げる数値目標を明記した。高齢者によるボランティアなど社会参加に関しては、情報提供や相談体制の整備、指導者養成を図るとした。

また、医療・介護サービスの基盤強化も打ち出し、介護職員の人数を現在の149万人から、25年度には最大249万人まで増やすとしている。最終更新:9月7日(金)11時14分

YOMIURI ONLINE

[産経新聞]

高齢社会対策大綱を閣議決定 数値目標を初設定

[産経新聞](#) 9月7日(金)18時24分配信

政府は7日、高齢者施策の中長期指針となる「高齢社会対策大綱」を閣議決定した。初めて数値目標を導入し、平成23年時点で57.3%にとどまっている60～64歳の就業率を32年に63%まで引き上げる目標などを掲げた。大綱の改定は13年以来11年ぶり。

[毎日新聞]

＜高齢対策大綱＞若い世代への支援、初めて盛る

[毎日新聞](#) 9月7日(金)10時23分配信

政府は7日午前の閣議で、新たな高齢社会対策大綱を決定した。団塊の世代が65歳にさしかかる今年が高齢人口の急増期に入ることを踏まえ、国民に「65歳以上は支えられる側」という従来の高齢者像の認識を改めるよう求めている。そのうえで、「人生90年時代」を前提に「若年期からの備え」の必要性を指摘し、若い世代への支援を初めて盛り込んだ。大綱の見直しは01年12月以来11年ぶり。

少子高齢化が進んで社会保障の支え手が先細る中、大綱は「意欲と能力のある65歳以上の者には支える側に回ってもらう」ことが必要だと指摘している。具体策として、高齢者の再就職や起業を広めるための支援などを挙げた。

また「人生90年時代」への備えとして、働く世代に対する非正規雇用労働者対策の推進や子育て支援に加え、企業年金・退職金制度の改善など、現役世代が自助努力で高齢期に備えられるようにするための環境整備も打ち出した。

これまで政府の社会保障改革の方向性が定まらなかったこともあり、大綱の改定は見送られてきたが、税と社会保障の一体改革に乗り出したことを受け、昨年10月に野田佳彦首相が新大綱の策定を指示していた。次回見直しは「おおむね5年」後をメドとしている。【鈴木直】

[時事通信]

「人生 90 年時代」に転換＝新高齢社会大綱を決定―政府

[時事通信](#) 9月7日(金)8時46分配信

政府は7日の閣議で、中長期的な高齢者施策の指針となる新高齢社会対策大綱を決定した。働き方などについて「人生90年時代」を前提とした仕組みに転換させる必要があると指摘。意欲と能力のある高齢者には、社会を支える側に回ってもらうよう意識改革を図ることなどを打ち出した。

大綱は「高齢者が経験と知識を生かして活躍できる社会を目指す」と明記。高齢者を対象とした雇用機会の確保や再就職の支援を図るとしている。ボランティアなどを通じ、公共的なサービスを提供する「新しい公共」の担い手として活動できる環境整備も進める。

§野田総理の発言・・・(政府インターネットテレビから)

団塊の世代の方々がついに65歳を迎えられました。これから、高齢者人口は毎年100万人のペースで増加をしていきます。他国に例のない、おそらくは歴史上、最も早いスピードで高齢化が進むわが国は、世界のフロントランナーとして、最先端のモデルを築くべき責務を負っています。そのためにも、一体改革で残された課題に取り組むとともに、本日決定する(した 発言を内閣府資料で修正)「新たな大綱」を、超高齢社会となるわが国の指針としてほしいと思います。(ここで有識者会議の報告書の挿絵、弘兼委員の描いた「講師島耕作75歳」を左手で掲げながら説明。わたくしは有識者検討会の報告書の表紙がわれわれの挑む、こういうものでありますが、この発言のあとカメラ撮影の音でかき消される。・・・某大企業の社長として活躍したあの島耕作も、引退して悠々自適の生活を送るのではなく、社会貢献をつづける姿で・・・この赤字部分は内閣府資料になし)

「全員参加型社会」を実現し、高齢者が地域社会で元気に活躍し、長年培ってきた知識や技能を次の世代に伝え、尊敬を得ていただく。加えて、高齢者の経済力をわが国のマーケットに積極的に取り込んでいく。こうした好循環を生み出すことが、日本経済を再生する重要な鍵の一つであります。

関係各位(内閣府の資料は関係閣僚)におかれましては、この「高齢社会対策大綱」を着実に実施していただきたいと思います。以上です。

(9月7日 堀内)